



# アジャイル・ガバナンス シンポジウム 2nd.

Agile Governance Symposium/in Kyoto & online

主催/京都大学 法政策共同研究センター・信州大学 社会基盤研究所  
協賛/NPO法人軽井沢先端学術センター・長島・大野・常松法律事務所  
FTI Consulting・KIDiscovery



# アジャイル・ガバナンス シンポジウム 2nd.

Agile Governance Symposium/in Kyoto & online

2023.4.8(土)・9(日) 京都大学時計台記念ホール

## Speaker Biographies



# アジャイル・ガバナンス シンポジウム 2nd.

Agile Governance Symposium/in Kyoto & online



## PAGE OF CONTENTS

- 01-02 登壇者一覧
- ◆
- 03 シンポジウムプログラム
- ◆
- 04 プロジェクトオーガナイザーからの  
ごあいさつ
- ◆
- 05-14 開会挨拶・閉会挨拶・  
登壇者プロフィール

### 開会挨拶



**土井 真一**

京都大学大学院法学研究科 教授  
Biography page 05

### 閉会挨拶



**深水 大輔**

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/  
信州大学 特任教授  
Biography page 05

## Day1/4.8 (土)

### Session 1

13:15-14:30

**アジャイル・ガバナンスの現状と展望**

Speaker

**宍戸 常寿**



東京大学大学院法学政治学研究科 教授/  
国立情報学研究所 客員教授  
Biography page 06

Speaker

**稲谷 龍彦**



京都大学 大学院法学研究科 教授  
京都大学法政策共同研究センター  
「人工知能と法」ユニットリーダー  
Biography page 06

Speaker

**渡部 友一郎**



弁護士、Airbnb Japan株式会社 日本法務本部長  
Biography page 06

Speaker

**角田 美咲**



長島・大野・常松法律事務所 アソシエイト弁護士  
Biography page 07

### Session 2

14:45-16:00

**Data Driven Compliance**

Speaker

**深水 大輔**



長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/  
信州大学 特任教授  
Biography page 05

Speaker

**松崎 尚子**



あずさ監査法人 コンサルティング事業部  
マネージング・ディレクター  
Biography page 07

Speaker

**Ben Morgan**



Partner, Freshfields Bruckhaus Deringer  
Biography page 07

Speaker

**Daniel S. Kahn**



Partner, Davis Polk & Wardwell LLP  
Biography page 08

Speaker

**Eugene Soltes**



Professor, Harvard Business School  
Biography page 08

Speaker

**Vincent Walden**



Kone AI CEO  
Biography page 09

### Session 3

16:15-17:30

**ドローンの社会実装と課題**

Speaker

**吉田 純**



一般社団法人  
ウェルビーイング規格管理機構 (WSM)  
専務理事 事務局長  
Biography page 09

Speaker

**市川 芳明**



一般社団法人  
ウェルビーイング規格管理機構 (WSM) 代表理事  
一般社団法人  
企業間情報連携推進コンソーシアム (NEXCHAIN)  
代表理事  
Biography page 10

Speaker

**羽深 宏樹**



京都大学法学研究科特任教授/  
スマートガバナンス株式会社代表取締役CEO  
Biography page 10

Speaker

**塚田 紀理**



一般社団法人  
ウェルビーイング規格管理機構 (WSM) 理事  
医療法人社団五星会理事長Clinic 9ru  
(ザ・ベニシユラ東京4F) 院長  
一般社団法人ウェルケア代表理事  
一般社団法人次世代吸収研究会理事  
Biography page 11

Speaker

**信田 光寿**



ANAホールディングス株式会社  
未来創造室 モビリティ事業創造部  
ドローングループリーダー  
Biography page 11

## Day2/4.9 (日)

### Session 4

9:30-10:45

**データガバナンスと経済安全保障**

Speaker

**玉井 克哉**



東京大学先端科学技術研究センター 教授/  
信州大学経済学部 教授/弁護士  
Biography page 12

Speaker

**中谷 昇**



Zホールディングス株式会社 常務執行役員  
Biography page 12

Speaker

**國分 俊史**



多摩大学大学院 教授  
Biography page 13

### Session 5

11:00-12:15

**企業における不正調査と労働法**

Speaker

**塚本 宏達**



長島・大野・常松法律事務所  
ニューヨーク・オフィス 共同代表  
Biography page 13

Speaker

**荒木 尚志**



東京大学大学院法学政治学研究科 教授  
Biography page 14

Speaker

**増成 美佳**



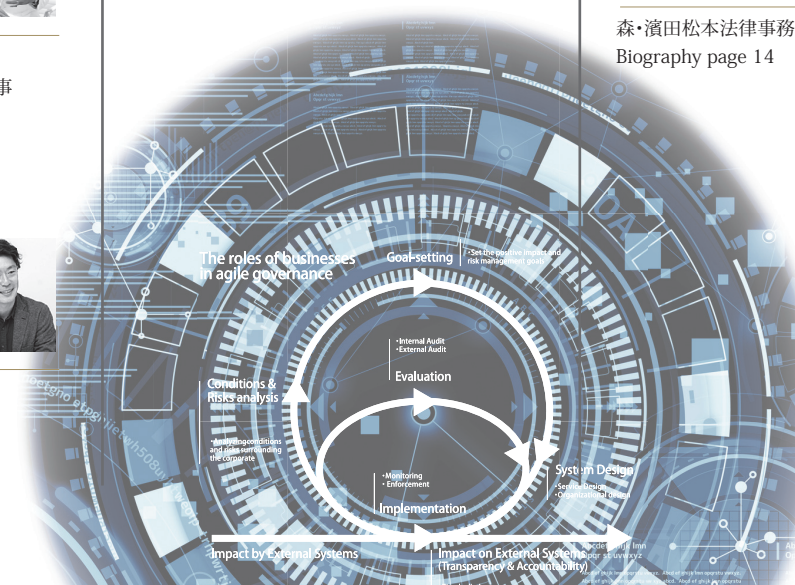
参天製薬株式会社 執行役員  
ジェネラル・カウンセラー兼  
チーフ・コンプライアンス・オフィサー  
米国ニューヨーク州弁護士  
Biography page 14

Speaker

**山内 洋嗣**



森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士  
Biography page 14





## シンポジウムプログラム

Day.1  
4/8

(土)13:00~17:30

**開会挨拶** 土井 真一  
13:00-13:10 (京都大学大学院法学研究科 教授)

### Session 1: アジャイル・ガバナンスの現状と展望

13:15-14:30 穴戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授/国立情報学研究所 客員教授)  
登壇者 稲谷 龍彦 (京都大学法政策共同研究センター「人工知能と法」ユニットリーダー・教授)  
渡部 友一郎 (Airbnb Japan株式会社/弁護士)  
角田 美咲 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)

### Session 2: Data Driven Compliance

14:45-16:00 深水 大輔 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授)  
登壇者 松崎 尚子 (あずさ監査法人 コンサルティング事業部 マネージング・ディレクター)  
Ben Morgan (Freshfields Bruckhaus Deringer 弁護士)  
Daniel S. Kahn (Davis Polk 弁護士)  
Eugene Soltes (ハーバードビジネススクール教授)  
Vincent Walden (Kone AI CEO)

### Session 3: ドローンの社会実装と課題

16:15-17:30 吉田 純 (一般社団法人 ウェルビーイング規格管理機構 専務理事 事務局長)  
登壇者 市川 芳明 (一般社団法人 ウェルビーイング規格管理機構 代表理事)  
羽深 宏樹 (京都大学法学研究科特任教授/スマートガバナンス株式会社代表取締役CEO)  
塚田 紀理 (一般社団法人ウェルビーイング規格管理機構 理事/医師)  
信田 光寿 (ANAホールディングス株式会社 未来創造室 モビリティ事業創造部 ドローングループリーダー)

Day.2  
4/9

(日)9:30~12:30

### Session 4: データガバナンスと経済安全保障

9:30-10:45 玉井 克哉 (東京大学教授(先端研)/信州大学教授(経法学部))  
登壇者 中谷 昇 (Zホールディングス株式会社 常務執行役員)  
國分 俊史 (東京大学特任教授(先端研)/多摩大学大学院教授)

### Session 5: 企業における不正調査と労働法

11:00-12:15 塚本 宏達 (長島・大野・常松法律事務所ニューヨーク・オフィス 共同代表)  
登壇者 荒木 尚志 (東京大学大学院法学政治学研究科 教授)  
増成 美佳 (参天製薬株式会社 執行役員 ジェネラル・カウンセラー兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー)  
山内 洋嗣 (森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士)

**閉会挨拶** 深水 大輔  
12:20-12:30 (長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授)

※一部のセッションは英語で実施されますが、同時通訳を手配する予定です。

## アジャイル・ガバナンスシンポジウムの開催にあたって

人工知能(AI)やInternet of Things(IoT)、ビッグデータが企業活動や日常生活の様々な場面で積極的に活用されるようになり、サイバー空間とフィジカル空間とが密接かつ高度に融合したシステム(Cyber Physical System: CPS)が我々の社会の基盤となりつつあります。このようなデジタル化の流れは、社会活動や企業活動の複雑化、ボーダレス化をますます加速させ、我々の生きる社会はこれまでにないスピードで変化するようになっています。

そのような社会において、デジタル技術や関連するシステムの信頼性を確保しつつ、その効果的な活用により経済発展を促進し、少子高齢化や、都市への人口集中、経済成長の鈍化、急速な気候変動、環境破壊等の課題に対処していくためには、CPSに関連するガバナンスの在り方そのものを大胆に見直すことが求められます。

また、VUCA(Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity)と呼ばれる、変化の激しく将来の見通しが不明確な社会においては、柔軟な発想のもと、検証可能性・透明性を確保しつつ、機動的にトライ&エラーを繰り返す学習プロセスを構築・運用し、どのようなガバナンスが「いま、ここ」で望ましいのかを絶えず考える姿勢を持つことが重要となります。

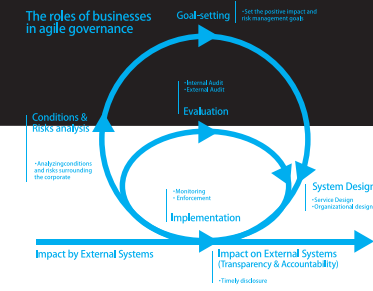
このシンポジウムは、以上のような問題意識のもと、国内外の実務家、研究者、企業関係者等が分野を越えてガバナンスに関する議論を行う「場」をつくることを目的とするものです。このシンポジウムが、みなさまがガバナンスについて考える際の一助となれば幸いです。

ご参加いただきみなさま、ご登壇いただくスピーカーのみなさま、イベントを支えてくださっているスタッフのみなさまに、この場を借りて心より感謝申し上げます。

プロジェクトオーガナイザー **深水 大輔**

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授  
・Service Design  
・Organizational design





## Speaker Biographies

### 【開会挨拶】



#### 土井 真一

京都大学大学院法学研究科 教授

京都大学大学院法学研究科教授。京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センター長。専攻は憲法。法の支配の観点からの司法権及び付随的違憲審査制度の考察、憲法の本質及びその妥当の構造の研究、及び立憲主義憲法典における基本的人権保障の意義を主たる研究テーマとする。

(編集)『憲法適合的解釈の比較研究』、(共著)『注釈日本国憲法』、(共著)『岩波講座 憲法』、(共著)『総点検日本国憲法の70年』など著作多数。

### 【閉会挨拶】



#### 深水 大輔

長島・大野・常松法律事務所 パートナー 弁護士/信州大学 特任教授

危機管理・当局対応・コンプライアンス・リスクマネジメントを主に取り扱い、大型企業事件等を多数手がける。また、信州大学特任教授として、The Cambridge International Symposium on Economic Crimeへの登壇や、White Collar Crime Workshopを主催するほか、精力的に国内外で企業犯罪に関する研究活動に取り組んでいる。加えて、その経験から、経産省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の委員及びKonaAIのアドバイザーボードに選出された。

The Legal 500において「Asia Pacific Next Generation Lawyers」に選出されている(3年連続)ほか、ALBでは「40 under 40(2019)」でAsia Outstanding Legal Professionalsに選ばれ、ALB Japan Law Awards 2020において「Young Lawyer of the Year」を受賞、Financial Times(FT)主催のInnovative Lawyers Asia-Pacific 2022 Awardsにおいて「Innovative Practitioner」として掲載されている。

### 【登壇者】



#### 穴戸 常寿

東京大学大学院法学政治学研究科 教授  
国立情報学研究所 客員教授

東京大学大学院法学政治学研究科教授。専門は憲法、国法学、情報法。表現の自由、データプライバシー、通信の秘密、Society5.0における人権保障などについて多くの単著・共著・論文がある。デジタル臨時行政調査会構成員、内閣府官報電子化検討会議座長、総務省プラットフォームサービス研究会座長、経済産業省Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会副座長など。学士(法学・東京大学)、UCバークレーロースクール客員研究員など。



#### 稲谷 龍彦

京都大学 大学院法学研究科 教授  
京都大学法政策共同研究センター「人工知能と法」ユニットリーダー  
特定国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター 客員研究員

京都大学大学院法学研究科教授。専門は、刑事法(刑事学・刑事政策)。特に、企業犯罪及び先端科学技術に関する法ガバナンスについて中心的に研究している。哲学・認知科学・経済学などの隣接領域の知見を応用した学際的なアプローチに基づく研究手法を実践している。京都大学大学院法学研究科附属法政策共同研究センターでは、人工知能と法に関する研究チームのPIを務めている。理化学研究所AIP客員研究員を兼任。経産省、デジタル庁、IPA-DADCなどにおいて各種委員を務め、複数の企業との共同研究及び複数の海外大学との共同研究を実施している。主要業績として、(単著)『刑事手続におけるプライバシー保護-熟議による適正手続の実現を目指して』(弘文堂 2017年)、(共著)『アーキテクチャと法-法学のアーキテクチャルな転回?』(弘文堂 2017年)、(共著)『AIで変わる法と社会-近未来を深く考えるために』(岩波書店 2020年)、(共著)『法解釈の方法論-その諸相と展望』(有斐閣 2021年)などがある。また、現在法学論叢誌上で、「企業犯罪対応の現代的課題-DPA/NPAの近代刑事司法へのインパクト」を連載している。東京大学文学部卒、京都大学法科大学院修了。パブリック政治学院法科大学院、シカゴ大学政治学部で在外研究。

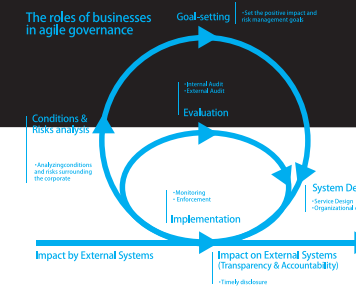


#### 渡部 友一郎

弁護士、Airbnb Japan株式会社 日本法務本部長

鳥取県鳥取市出身。2008年東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻修了。2009年弁護士登録。英国系グローバルローファームであるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガー法律事務所、株式会社ディー・エヌ・エー 法務部を経て、現職。米国トムソン・ロイター・グループが主催する「ALB Japan Law Award」にて、2018年から2021年まで、4年連続計4部門受賞-In-House Lawyer of the Year 2018(最年少受賞)、In-House Lawyer of the Year 2020(2度受賞は日本人初)など。日本組織内弁護士協会理事、デジタル臨調(臨時行政調査会)事務局 非常勤嘱託、東京大学法科大学院及び東京大学公共政策大学院でのゲスト講師、NHKクローズアップ現代出演など。





## 【登壇者】



### 角田 美咲

長島・大野・常松法律事務所 アソシエイト弁護士

危機管理・当局対応・コンプライアンス・リスクマネジメントを主に取り扱う。  
経済産業省の法令専門官として、特定デジタルプラットフォーム取引透明化法の初年度の運用を担当し、ステークホルダーで構成される会合の組成・運営や経済産業大臣評価の立案等を行った経験を有する。



### 松崎 尚子

あずさ監査法人 コンサルティング事業部 マネージング・ディレクター

2022年11月より現職。監査法人として資本市場の健全な発展に貢献すべく、監査人の立場から企業不正/不祥事の予防、検知、危機対応、再発防止の指導などに取り組んでいる。将来的には企業のサステナビリティの視点で、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの高度化を指導・支援する。

2022年10月までは約6年間PwCのフォレンジック・サービス部門に在籍し、国内外の企業不正/不祥事の調査、当局対応、コンプライアンス体制構築等を支援。2016年までは10年以上に渡り、総合電機メーカーの法務部門にて、国際訴訟/法的係争案件、海外当局対応、米国企業との戦略的アライアンスに係る契約交渉等を担当。その間、米国ロースクール留学、卒業後はKirkland & Ellis法律事務所(シカゴ)にて勤務し、知的財産権訴訟に従事。それ以前は大手メーカーの国際通商部門にて、海外当局による反ダンピング調査等通商問題の対応にあたる。慶應義塾大学法学部、Stanford Law School (LL.M.) 修了。



### Ben Morgan

Partner, Freshfields Bruckhaus Deringer

Ben is a partner in Freshfields' international corporate crime group. He advises on the full range of financial crime exposure that businesses face. He is instructed in some of the most significant current enforcement processes both in the UK and internationally, covering risk generated by alleged financial misstatements, money laundering, sanctions breach, facilitation of tax evasion, bribery and corruption. Formerly a board member and Joint Head of Bribery and Corruption, Ben had a led role in the genesis and implementation of the UK' s ability to resolve corporate misconduct through the use of Deferred Prosecution Agreement, being responsible both for the first DPA, and also what was at the time the largest DPA involving a joint resolution with UK, US and Brazilian authorities. Ben has also concluded a DPA for a major corporate since joining Freshfields and so, uniquely in the UK, has experience of the process from both sides of the table.

## 【登壇者】



### Daniel S. Kahn

Partner, Davis Polk & Wardwell LLP

Daniel Kahn is a partner at Davis Polk in the White Collar Defense & Investigations group. Dan represents companies and individuals in government enforcement matters, conducting internal investigations and in compliance matters. Dan previously served for 11 years at the Department of Justice, where he held a number of senior level positions, including Deputy Assistant Attorney General of the Criminal Division, Chief of the Fraud Section, and Chief of the FCPA Unit.

The Wall Street Journal described Dan as DOJ' s "most recognizable expert on the Foreign Corrupt Practices Act." At DOJ, Dan supervised matters involving the FCPA, money laundering, and fraud related to digital currency, fintechs, commodities, securities, healthcare and procurement. As Chief of the FCPA Unit, he oversaw all investigations and prosecutions involving the FCPA, and oversaw the exponential increase in multi-jurisdictional investigations, coordinating with authorities in Europe, Asia and Latin America.

Dan also played a central role in developing enforcement policies at DOJ on the FCPA, corporate enforcement, compliance and monitors.

Dan teaches Corporate Criminal Investigations at Harvard Law School and Global Anti-Corruption at Georgetown Law Center, and co-authored a treatise on corporate criminal investigations.



### Eugene Soltes

Professor, Harvard Business School

Eugene Soltes is a Professor of Business Administration at Harvard Business School where his work focuses on corporate integrity and risk management. His research utilizes data analytics to identify organizational cultures and compliance systems that can effectively prevent, detect, and respond to reputational and regulatory threats. Professor Soltes teaches graduate-level courses on regulatory environments and risk management, and was the recipient of the Charles M. Williams Award for outstanding teaching.

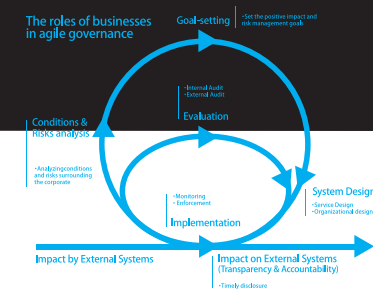
Professor Soltes is the author of the bestselling book Why They Do It: Inside the Mind of the White-Collar Criminal, which was described by Kirkus Reviews as "a groundbreaking study" on white-collar criminality. Based on years of research and hundreds of hours of interviews, the book refutes popular explanations of why seemingly successful managers engage in misconduct by showing that many make decisions on the basis of intuitions and gut feelings.

Professor Soltes is a leader in utilizing data analytics to predict, detect, and mitigate issues related to organizational misconduct. Drawing on his experience with companies and government agencies, Professor Soltes founded Integrity Lab, which creates integrated, data-driven technology to cultivate organizational integrity and strengthen corporate culture.

Professor Soltes' contributions have been widely cited by the media including The Wall Street Journal, Financial Times, The New York Times, NPR, and The Economist. He is also on the editorial board of Harvard Data Science Review.

Prior to joining the faculty of Harvard Business School, Professor Soltes received his PhD and MBA from the University of Chicago Booth School of Business, and his AM in statistics and AB in economics from Harvard University.





## Speaker Biographies

### 【登壇者】



#### Vincent Walden

Kone AI CEO

Vincent Walden is CEO of Kona AI, a global, AI-driven software platform focused on anti-fraud, anti-corruption, ESG, sanctions and compliance risks. With over 25 years of professional anti-fraud and forensic technology experience, he specializes in forensic data analytics and was recently recognized as “Certified Fraud Examiner of the Year” in 2022. Mr. Walden has been featured in many publications including Forbes, The Wall Street Journal, and Compliance Week. He is also an Adjunct Professor at Fordham Law School teaching on compliance innovation. Mr. Walden is a staff columnist for FRAUD Magazine writing on anti-fraud innovation and is a co-author of COSO’s “Fraud Risk Management Guide”.

Prior to Kona AI, Mr. Walden was a Managing Director at Alvarez & Marsal’s (A&M) Disputes & Investigations for three years. Prior to A&M he was a partner at Ernst & Young’s Forensic & Integrity Services Practice where he served as a Partner for nine years leading a global team of forensic data analytics professionals. Mr. Walden is a Certified Fraud Examiner (CFE) and a Certified Public Accountant (CPA) and has a Bachelor of Science in Business Administration from the University of Southern California, as well as a Certificate in Strategic Leadership from Harvard Business School.



#### 吉田 純

一般社団法人 ウェルビーイング規格管理機構 (WSM) 専務理事 事務局長

1990年、明治学院大学法学部卒業、コミュニケーションデザインインSTITUTE株式会社入社。

商品・業態開発、都市開発コンサルティング、ICTプロジェクトマネジメントに従事。

2000年からは、大手企業の新規事業開発支援、著名アーティストやプロデューサープロジェクトのマネジメントなどを経て、2014年、株式会社HMCエデュケーション設立。業事関連者のヘルスケアスキルアップコンテンツ開発を行う。

2018年、一般社団法人ウェルビーイング規格管理機構設立、医療支援事業者による予防医療、感染症施策の規格・標準化、施策の有効性管理を行う。現専務理事事務局長。

### 【登壇者】



#### 市川 芳明

一般社団法人 ウェルビーイング規格管理機構 (WSM) 代表理事

一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム (NEXCHAIN) 代表理事

1979年東京大学工学部機械工学科卒業、日立製作所エネルギー研究所入社。ロボティクスおよびAI分野の研究に従事。その後、研究開発グループチーフアーキテクト室長、同グループ技術顧問、知的財産本部国際標準化推進室主管技師長を務め2020年4月退職。その後多摩大学大学院 客員教授および東京都市大学 環境学部客員教授を務めた。

現在、(一社)サステナブルビジネス研究所、(一社)ウェルビーイング規格管理機構、(一社)企業間情報連携推進コンソーシアムの代表理事。IEC TC111(環境規格)前国際議長、IEC ACEA(環境諮問委員会)日本代表、およびISO TC268/SC1(スマートコミュニティ・インフラストラクチャ)の前国際議長、ISO TC 323(サーキュラーエコノミー)WG2を含め、5つの国際標準規格の作業部会国際主査に就任している。工学博士、技術士(情報工学)。



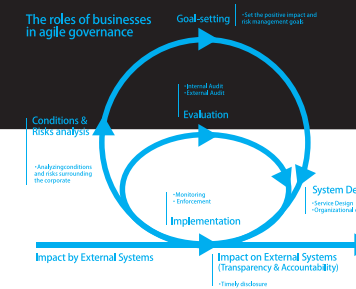
#### 羽深 宏樹

京大法学部法科学研究科特任教授/スマートガバナンス株式会社代表取締役CEO

弁護士(日本・ニューヨーク州)。デジタル時代におけるイノベーションのガバナンスをテーマに、法規制、企業ガバナンス、市場メカニズム、民主主義システム等を統合したガバナンスメカニズムのデザインを研究している。

前職である経済産業省在籍中に、同省が公表した「GOVERNANCE INNOVATION」報告書(Ver.1(2020年)、同Ver.2(2021年))、および「アジャイル・ガバナンスの概要と現状」報告書(2022年)の執筆を担当した。2020年、世界経済フォーラムGlobal Future Council on Agile Governance及びApoliticalによって、「公共部門を変革する世界で最も影響力のある50人」に選出。東京大学法学部卒(BA)、東京大学法科大学院修了(JD)、スタンフォード大学ロースクール修了(LLM, フルブライト奨学生)。





## Speaker Biographies

### 【登壇者】



#### 塚田 紀理

一般社団法人ウェルビーイング規格管理機構 (WSM) 理事  
医療法人社団五星会理事長 Clinic 9ru (ザ・ベニンシユラ東京4F) 院長  
一般社団法人ウェルケア代表理事  
一般社団法人次世代吸収研究会理事

1999年帝京大学外科研修医。  
2001年より慶應義塾大学医学部呼吸器外科(臨床・癌の凍結融解壊死療法の研究)。  
2007年より川崎市立川崎病院呼吸器外科副院長(臨床・手術機器開発・緩和ケアチーム運営)。  
2011年より都内会員制クリニック勤務、会員制クリニック運営再生業務。  
2015年より国立研究開発法人産業総合技術研究所内ヘルスケアサービス効果計測コンソーシアム運営理事などを歴任し、現在は最先端医療、再生医療、人間ドックなどを運営、医療に従事しながらヘルスケア・医療DXを推進。



#### 信田 光寿

ANAホールディングス株式会社 未来創造室 モビリティ事業創造部 ドローングループリーダー

2010年東北大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻修了、ANA入社。  
整備工場での航空機整備に従事。2015年にB777型機の一等航空整備士を取得。  
2016年機体技術部に配属されA380新規導入時のMEL(運用許容基準)の新規設定などをリード。  
同じころANAバーチャルハリウッド(新規事業提案制度)にてドローン事業を提案、プロジェクト化され兼務メンバーとしてドローン事業検討に従事。  
2019年ドローン事業の主幹部署であるANAHDデジタルデザインラボに出向・配属され国内外案件を推進。  
各種ドローン関連コンソーシアムや政府の会議に委員として参画。  
2021年より現在もプロジェクトディレクターとして約16名のチームを率い、運航者としてドローン物流の社会実装の推進を行っている。

### 【登壇者】



#### 玉井 克哉

東京大学先端科学技術研究センター 教授/信州大学経法学部 教授/弁護士

東京大学先端科学技術研究センター教授・信州大学教授、弁護士(第一東京弁護士会所属)。日本音楽著作権協会理事、NPO法人 知的財産研究推進機構理事、(社)オープンイノベーション促進協議会理事、政策研究大学院大学客員教授を兼任。  
(経歴) 1983年東京大学法学部卒、1986年学習院大学法学部講師(行政法)、1990年東京大学法学部助教授(行政法・知的財産法)、1995年同大先端科学技術研究センター助教授を経て1997年より教授、2016年より信州大学経法学部教授を兼任(クロスアポイントメント)。

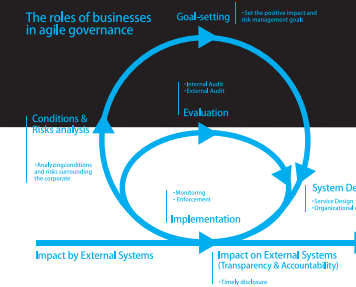


#### 中谷 昇

初代 インターポールIGCI総局長  
Zホールディングス株式会社  
常務執行役員、Group Chief Trust & Safety Officer

1993年に警察庁入庁。警察庁情報技術犯罪対策課課長補佐等を経て、インターポールで経済ハイテク犯罪対策課長、ITシステム局長兼CISOを歴任。  
2012年INTERPOL Global Complex for Innovation初代総局長に就任、IGCIをサイバー犯罪対策の国際警察協力の拠点に発展させる指揮を執った。  
2019年3月警察庁退官、同年4月ヤフー株式会社執行役員就任、同年6月一般社団法人日本IT団体連盟常務理事、同年10月Zホールディングス株式会社執行役員、2020年6月株式会社ラック社外取締役、同年10月より現職。著書に『超入門デジタルセキュリティ』(講談社)。





## 【登壇者】



### 國分 俊史

多摩大学大学院教授、ルール形成戦略研究所所長  
 東京大学先端科学技術研究センター経済安全保障研究プログラム特任教授  
 パシフィックフォーラム シニアフェロー  
 欧州系グローバルコンサルティングファーム パートナー  
 自民党経済安保対策本部 アドバイザー  
 公安調査庁経済安全保障関連調査アドバイザー

早稲田大学大学院公共経営研究科修了。IT企業の経営企画、シンクタンク、米国系戦略ファーム A.T. カーニープリンシパル、米国系会計ファーム ヴァイスプレジデントパートナーを歴任。

社会課題および経済安全保障政策を起点としたルール形成戦略の第一人者として通商政策の立案や政・産・官・学によるイシューエコシステム作り、各国の経済安全保障政策に翻弄されない企業戦略の立案を支援。

ルール形成戦略研究所の創設者として世界各国の政府高官、インテリジェンス機関、シンクタンクとのネットワーク構築による日本のルール形成戦略力の多元化、減少傾向にある日本の経済安全保障政策の研究者の育成に従事。



### 塚本 宏達

長島・大野・常松法律事務所ニューヨーク・オフィス共同代表

長島・大野・常松法律事務所ニューヨーク・オフィス共同代表。1998年京都大学法学部卒業。2005年The University of Chicago Law SchoolにてLL.M.取得。その後2005年～2007年にWeil, Gotshal & Manges LLP (シリコンバレーオフィス)に勤務。第一東京弁護士会登録。

雇用関連法と知的財産法の分野を中心として国内外の依頼者に対してリーガルサービスを提供しており、これらに関連するもの他、国際取引や不動産取引等、企業活動に関連する多様な紛争案件の代理経験も豊富に有する。

2015年1月からニューヨーク・オフィスに常駐し、日系企業が米国で直面する法律問題について、一般的な法律相談から、米国連邦法・州法の下での各種規制に関するアドバイス、調査対応、紛争対応まで、必要に応じて米国ローカールカウンスルの選任も含めて、広範囲にわたって助言している。

## 【登壇者】



### 荒木 尚志

東京大学大学院法学政治学研究科 教授

1988年より東京大学法学部助教授、2001年より教授。専門は労働法。東京大学大学院法曹養成専攻長、東京都労働委員会会長などを歴任。

現在、厚生労働省労働政策審議会労働条件分科会会長、中央労働委員会会長代理。国際的には、ハーバード・ロースクール(1990-91, 2013-14)、ルーヴァン・カトリック大学(1991-92)、コロンビア・ロースクール(1997)、ケンブリッジ大学(2000-01)、イリノイ大学(2001)、フランクフルト大学(2014, 2015)で客員研究員、客員教授、客員フェロー等、国際労働法社会保障法学会副会長(2009-12, 2018-21)を歴任。



### 増成 美佳

参天製薬株式会社 執行役員  
 ジェネラル・カウンセラー兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー  
 米国ニューヨーク州弁護士

2016年に参天製薬株式会社に入社し、事業開発部を経て、2017年から北米の法務・コンプライアンス責任者、2019年日本に帰任し、法務・コンプライアンス統括部長を務め、2020年10月から執行役員に就任。現在、同社にて法務・コンプライアンス業務をグローバルに統括。同社に入社する前は、パナソニック株式会社にて法務・コンプライアンス業務に従事しており、M&A等の戦略案件、国際法務、コンプライアンス、中国赴任を含む組織運営等の幅広い経験を有する。九州大学法学部、ニューヨーク大学ロースクール卒業。



### 山内 洋嗣

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

コンプライアンス・危機管理を専門とし、日本を代表する不正・不祥事案件を現場でリード。全国各地で講演も実施し、近時は「不正重症化の温床となるパワハラ撲滅」と「真に効果的な内部通報制度」に力を入れている。日経新聞・企業が選ぶ弁護士総合ランキング・危機管理部門第3位、Chambers・危機管理部門、ベストローヤーズ・コーポレートガバナンス & コンプライアンス部門、リーガル500・リスクマネジメント&不正調査部門など受賞多数。新著に『不正不祥事への初動対応』(中央経済社、2023年)がある。